



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月9日

上場会社名 兼 松 株 式 会 社

上場取引所 東 大

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 三輪 徳泰

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 平井 基壽 TEL (03) 5440-8979

決算取締役会開催日 平成17年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	886,876 (8.4)	15,762 (16.3)	11,720 (9.5)
16年3月期	818,473 (2.4)	13,554 (13.8)	10,706 (11.3)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,469 (24.0)	6 52	-	8.1	2.3	1.3
16年3月期	3,247 (45.4)	10 13	-	19.1	2.1	1.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 853 百万円 16年3月期 1,176 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年3月期 378,741,595 株 16年3月期 314,139,581 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	520,118	38,029	7.3	93 74
16年3月期	507,991	23,283	4.6	68 77

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 405,699,559 株 16年3月期 338,561,414 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	10,122	5,382	2,913	48,831
16年3月期	19,268	6,614	24,822	35,913

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 37 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）7 社 （除外）1 社 持分法（新規）3 社 （除外）3 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	430,000	4,500	5,000
通 期	915,000	13,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4 円 93 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

兼松株式会社

当社グループは、当社、子会社103社及び関連会社47社（平成17年3月31日現在）で構成され、多種多様な商品の売買を国内及び海外で行うことに加え、取引に関連する商品の製造、事業投資、各種サービスの提供などの事業を行っております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

兼 松 株 式 会 社	事業区分	主な取扱商品又はサービス	主な子会社名	主な関連会社名
	I T (25社)	光通信素材、半導体、電子部品、移動体通信機器、航空機、ネットワーク機器・サービス、コンピュータ及び周辺装置	兼松コミュニケーションズ(株) (計18社)	兼松エレクトロニクス(株) メモレックス・テレックス(株) 日本オフィス・システム(株) (計7社)
	食 料 (19社)	米、麦、油脂、飼料、その他農産物、畜産物、水産物、酪農品、冷凍食品、缶詰、砂糖、酒類、調味食品	兼松食品(株) 兼松アグリテック(株) ニッポン食品(株) (計10社)	大連天天利食品有限公司 日本リカー(株) (計9社)
	鉄鋼・プラント (32社)	特殊鋼、鋳鍛造製品、普通鋼鋼材、鉄鋼原料、鉄鋼製品、化学・紙パ・環境関連プラント、電力・通信ケーブル、通信回線敷設、各種インフラ設備・関連機器、建設機械、自動車・産業車輛	(株)兼松ケージーケイ 兼松トレーディング(株) (計29社)	 (計3社)
	ライフサイエンス・エネルギー (10社)	医薬中間体、医薬品、食品素材、健康食品、機能性化学用品、有機化学用品、無機化学用品、医療サイバービジネス、製紙薬品、原油、重油、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、潤滑油、その他の石油製品、液化石油ガス、高圧ガス	兼松ケミカル(株) 兼松ウェルネス(株) 兼松ペトロ(株) (計5社)	ケージーベラウ石油開発(株) ケージーウィリアガール石油開発(株) (計5社)
	織 維 (22社)	ニット製品、毛織物、綿織物、化繊織物、合繊織物、化繊原料、化繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品	兼松織維(株) (計8社)	カネヨウ(株) P.T. Century Textile Industry (計14社)
	そ の 他 (30社)	保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、金融業、チップ、合板、単板、建材、製材品	(株)ケーアイティ (株)セントラルエクスプレス (計21社)	兼松日産農林(株) ホクシン(株) (計9社)
	海外現地法人 (12社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc (計12社)	

経営方針

兼松株式会社

1. 中期経営計画「NewKG200」（平成16年4月～平成19年3月）

当社は、平成16年4月より3カ年の中期経営計画「NewKG200」（平成16年4月～平成19年3月）の取り組みを開始しております。「NewKG200」では、この3カ年を“第二の創業の仕上げ”として位置付け、「完全復活」を果たすべく全社員、グループ一丸となって推進しております。

（1）経営の基本方針

「NewKG200」では経営計画の基本理念として次の3項目を掲げております。

- ・高リスク取引による浮利を追わず、伝統的開拓精神と積極的創意工夫をもって、商社本来の商取引機能を追求し、企業の発展を図ります。
- ・永年にわたり蓄積されたグローバル取引のノウハウと内外ネットワークを通じて、国際経済、なかんずく発展するアジア経済の更なる拡大に対し貢献します。
- ・国際社会の発展と地球環境の健全な維持のために、企業の社会的責任に積極的に対応します。

（2）課題

営業推進力の強化

高付加価値取引の追求により、収益性の高い安定した営業基盤を構築し、収益力の強化を図って参ります。そのために、重点事業・戦略地域への人材配置、新規取引用資金枠300億円の設定など経営資源の重点配分を始め、部門を超えたコラボレーションの推進や、新規事業・プロジェクトの組成等の施策も実行いたします。さらに営業力強化に向けた人事制度の見直し、グループ再編・組織改編なども実行いたします。この結果、3年後には連結経常利益200億円を達成して参る所存です。

盤石な財務体質の確立

ネット有利子負債は、営業キャッシュ・フローを原資に削減を継続し、新規取引用資金を盛り込んだ上で、計画最終年度の平成19年3月末までに2,500億円といたします。自己資本については、内部留保の積み上げを主体として拡充させ、より健全な水準を目指して参ります。また、不動産の減損会計対応等を見据えて、アセット・クオリティの向上も併せて行い、盤石な財務体質を確立いたします。

グループ経営革新の推進

急激に変化を続ける経営環境への対応力を強化し、強固なグループ体制を実現するためには、持続的な経営革新が不可欠と考えております。顧客重視のスピード溢れる効率経営を共通目標として、組織改編も含めたグループ経営革新を推進して参ります。

以上の課題を着実に実行し、さらに早期の復配を実現することで、完全復活を目指します。

（3）重点目標

前述の課題に基づいた具体的施策を着実に推進することにより、「NewKG200」の最終年度（平成19年3月期）までに以下の目標を達成して参ります。

- ・連結経常利益 : 200億円
- ・当期純利益 : 100億円
- ・ネット有利子負債 : 2,500億円
- ・ネットDER : 6倍
- ・資金効率（投下資本経常利益率） : 6%以上

2. 中期経営計画「NewKG200」の進捗状況

平成17年3月期は中期経営計画「NewKG200」の初年度でした。各課題における具体的施策および進捗状況等は以下のとおりです。

(1) 営業推進力の強化

営業推進力の強化として、新規取引用資金枠300億円の設定や、新規事業・プロジェクトの推進およびコラボレーションの推進を目的とするビジネスインキュベーションチームの設置など、安定した収益力の強化を図るための施策を実施いたしました。

なお、当社がこれまでに種まきをしてきた案件等が着実に開花しております。具体例としては、IT部門において米国会社で行っている携帯電話のコンテンツ配信事業が好調に展開し、南米での配信も開始いたしました。また、精密機械・光学レンズ等の製造販売会社との資本業務提携を行い、光学レンズ、レンズ・ユニットおよび関連商品の海外における独占販売権を取得しました。食料部門では、中国山東省の加工フルーツ・加工野菜工場が昨年4月より稼働、日本向けだけでなく欧米への輸出も開始されました。鉄鋼・プラント部門においては、米国における特殊鋼取引が非常に好調でした。またプラント事業では、当社が注力している日本船主向けベトナム建造船が本年1月に竣工して以来、着実に成約を積み重ねるほか、インドネシアでの地熱発電建設受注など、得意分野・地域での成約が積み上がっております。ライフサイエンス事業では、殺菌乳酸菌入り混合飼料「ラクセルフォース」を開発、販売を開始しました。これは当社食料部門とのコラボレーション事業の代表例であります。

(2) 盤石な財務体質の確立

盤石な財務体質の確立につきましては、ネット有利子負債を継続的に削減し、2,615億円まで減少、「NewKG200」計画最終年度目標である2,500億円がより確実なものとなりました。また、平成16年6月に発行した無担保転換社債型新株予約権付社債100億円が9月までに全額資本転換されたこともあり、自己資本が380億円となり、自己資本比率は7.3%に改善いたしました。さらにリスク資産の流動化を進めるなどアセット・クオリティの向上も図りました。

(3) グループ経営革新の推進

グループ経営革新の推進といたしましては、グループとしての経営効率の向上、事業価値の最大化を目指すためグループの再編を行いました。具体的には、メモレックス・テレックス株式会社を完全子会社化し、グループとして一体的な事業運営を行うことによりソリューション事業等の得意分野での営業力強化を図ることといたしました。また、当社食料部門飼料販売事業と子会社の兼松アグリテック株式会社の配合飼料販売事業を統合し、アグリカンパニーを新設、飼料事業の一貫体制を構築しました。

3. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果配分として利益分配を行うことが基本と考えております。

4. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明度を高め、より公正性・効率性・健全性を追求するべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。株主、お取引先、従業員など全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図って参ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、社外監査役は2名です。監査役は、取締役会、経営会議その他重要会議へ出席し、取締役の職務執行を常時監督する体制となっております。

取締役会では経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務遂行の指揮・指導にあたる機関として経営会議を設置しております。経営に関する重要事項については全社的立場で検討・審議を行った後、取締役会の審議を経て決定する体制となっております。

内部統制及びリスク管理体制等の状況

企業の法令遵守の重要性に鑑み、「危機管理・コンプライアンス委員会」を設置しており、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、具体的事例による対応策を盛り込み、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。また委員長などに直接報告・相談できるホットライン制度を導入しております。法令遵守のみならずモラルを徹底すべく、継続的に教育研修の充実を図っております。

業務運営上で発生し得るリスクとしてはリーガルリスク、市場・商品リスク、与信リスク、カントリーリスクなど様々ありますが、法令や社内規定に従った運営を行い、各主管部門または社内横断的な委員会等でリスクコントロールを行っております。また、昨年8月に経営の効率化を図るため新基幹系システムを導入し、財務情報開示の早期化へ向けて前進するとともに業務の適正性に関するチェック機能が強化されました。

また会社情報の適時開示につきましては、株主および従業員のみならずお取引先等を含むすべてのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、迅速かつ的確に情報開示を行い、経営の透明性を向上させることが経営の責務であると認識しております。ホームページ上での情報開示も行うほか、年2回の定期的な会社説明会などIR活動も積極的に推進しております。本年2月には、東京証券取引所および大阪証券取引所に、適時開示に対する「宣誓書」および会社情報の適時開示に係る社内体制を提出いたしました。

当社では今後も継続的に、内部統制やリスク管理体制の強化に向けて社内体制やルールの見直しを行って参ります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門としては「監査室」を設置しております。監査室は監査計画に基づき、子会社を含めて業務の適正性等について定期的に監査を実施し、その結果を社長および監査役会に報告しています。

監査役会は、年間の監査計画に基づいた業務監査・会計監査を実施するとともに、重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しています。監査室と監査役会は独立した関係にありますが、監査役会は、監査室の調査結果の報告を受け、または特定事項に関し調査の依頼を監査担当取締役に求めることができる体制となっております。

監査役および会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 宮地 主（継続監査年数１５年）
 - 指定社員 業務執行社員 小澤 義昭（継続監査年数１３年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 ８名 会計士補 ６名

その他

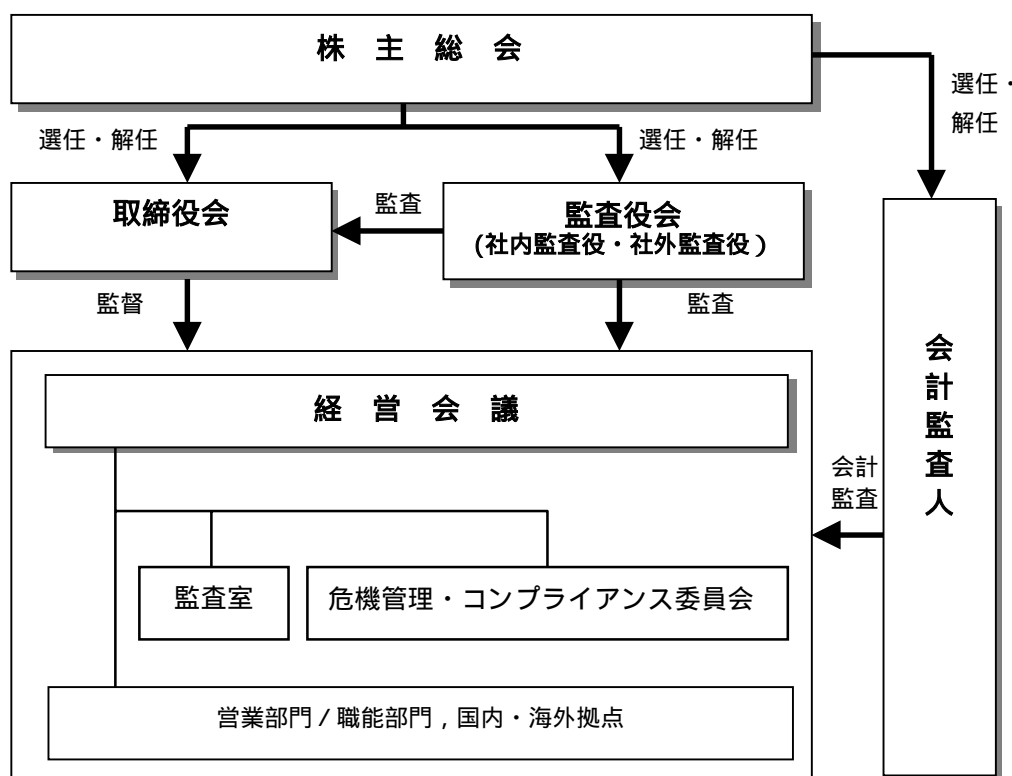
役員報酬につきましては、平成１７年３月期に取締役を支払った報酬総額は１２４百万円、監査役を支払った報酬総額は３８百万円であります。なお、金銭以外の役員報酬は支払われておりません。また、上記の当期支払額には、以下のものは含まれておりません。

- ・使用人兼務取締役の使用人給与相当額 ５２百万円
- ・取締役に対する退職慰労金 ２１百万円
- ・監査役に対する退職慰労金 ７百万円

監査報酬につきましては、当社の会計監査人である中央青山監査法人への平成１７年３月期の報酬は以下のとおりであります。

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 ４７百万円
- ・上記以外の報酬の金額 ０百万円

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



経営成績及び財政状態

兼 松 株 式 会 社

1. 経営成績

当期の世界経済は、堅調な米国景気と依然として高い成長を続ける中国経済に支えられ、拡大を持続しました。米国では、原油価格に代表される商品市況の高騰や雇用情勢の改善からインフレ懸念が台頭し、景気の鈍化が心配されましたが、米連邦準備理事会（F R B）の4度に渡る利上げも緩やかなペースで実施され、自動車販売、住宅着工などの個人消費は依然として堅調さを持続したため、景気は拡大基調を維持しました。中国経済は、世界の生産拠点という位置づけを持ちながら、原油、鉄鉱石といった一次産品の旺盛な需要を支え、国際商品市況の牽引役を果たしました。一旦は引き締め路線も打ち出されましたが、これを吸収し引き続き高成長を続けております。

一方、日本経済は、こうした世界経済に牽引される形で、輸出を中心に高い伸びを示しましたが、秋以降に円高が進んだことや、I T、デジタル家電関連商品の在庫調整などから、年明けに若干のペースダウンとなりました。

このような中、連結売上高は、北米での特殊鋼取引や設備投資関連の工作機械関係が好調で、「構造改革計画」以降の減少に終止符を打ち、前期比684億円増加に転じ8,868億円となりました。売上の増加にともない、販売費及び一般管理費も増加しましたが、引き続き収益率の高い商権の追求、売上総利益に占める販売費及び一般管理費の割合を低水準に抑えるなど効率経営に努め、営業利益では前期比22億円増加の157億円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少等はあったものの、前期比10億円増益の117億円となりました。当期純利益は、関係会社等貸倒引当金の繰入等によって特別損益が68億円の損失となったことから、前期比7億円減少の24億円にとどまりました。

2. 財政状態

「New K G 2 0 0」がスタートし、攻めの経営姿勢を強めたことにより、これまで減少してきた総資産は5,201億円となり、前期比121億円の増加となりました。

有利子負債は、昨年6月に発行した転換社債型新株予約権付社債が全額株式に転換されたことや、金融機関、取引先との持ち合い解消を一層進め、保有有価証券の売却を行い借入金の返済に充当したことなどから、前期比127億円減少の3,108億円となりました。有利子負債から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前期に比べ256億円減少し、2,615億円となりました。

自己資本は、新株予約権の株式への転換や当期純利益による利益剰余金の増加などによって、前期比147億円増加の380億円となりました。

その結果、自己資本比率は7.3%、ネット有利子負債資本倍率（ネットD E R）で6.9倍となり、「New K G 2 0 0」の課題のひとつである「盤石な財務体質の確立」に向けて順調なスタートが切れました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「New K G 2 0 0」で300億円の新規取引資金枠を設定し、商権の拡大と売上の増加を狙った事業投資や新規事業、重点分野への資金投入を積極的に行っていく方針といたしました。当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加にともなう運転資金の増加により、前年同期比91億円減少の101億円の収入にとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、精密機械・光学レンズメーカーへの資本業務提携や天然ガスプロジェクトへの追加投資などがありましたが、持ち合い解消による投資有価証券の売却があったため、53億円の収入となりました。これらの収入を借入金の返済に充当し有利子負債の削減を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは29億円の支出となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比129億円増加の488億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	1.9 %	2.6 %	2.0 %	4.6 %	7.3 %
時価ベースの自己資本比率	10.8 %	9.5 %	6.6 %	14.9 %	12.6 %
債務償還年数	4.8年	4.9年	10.0年	12.5年	20.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	6.4	4.0	4.0	2.5

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成18年3月期 通期連結業績の見通し

わが国の経済は、年明けから半導体関連の在庫調整等で若干のスローダウンはありましたが、踊り場から脱し、年央からは再び回復に向かうものと予想しております。ただし、一層の円高による輸出の冷え込みや、来期強制適用となる減損会計の影響などの懸念材料もあり、余談を許さない状況であります。

このような環境の中、平成18年3月期は中期経営計画「NewKG200」の2年目を迎え、「完全復活」に向けた施策、取組みを継続し、具体的な結果につなげる年度と位置づけております。自己資本の増強や有利子負債削減などの「盤石な財務基盤の確立」は計画以上のスピードで進んでおりますが、「営業推進力の強化」では、施策を実際の数字につなげることに重点をおき、計画達成に向け邁進する所存であります。また、来期期初から強制適用となる減損会計への対応も行い、アセット・クオリティの更なる向上も図って参ります。

平成18年3月期の連結売上高につきましては、前年度比ほぼ横這いの9,150億円とします。経常利益は中期経営計画の初年度目標であった135億円とし、達成に向け再トライいたします。当期純利益は、減損会計による特別損失が予想されることから、20億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート： 1米ドル = 105円
- ・金利水準： 平成17年3月末の水準をベースとするも、外貨金利や長期金利については若干の上昇を見込む。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業は、日本および海外各国において営まれており、事業分野も幅広い領域にわたっております。そのため内外経済環境、金利水準、為替レート、株価、原油価格・穀物相場などの国際商品市況などに変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また取引先の信用リスク、特定の商品あるいは国における法的規制の強化・発動により、経営成績が影響を受ける可能性もあります。

さらに退職給付債務、繰延税金資産、または固定資産の減損会計導入といった会計制度に係わる部分についても、見積りや計画策定時における算出の前提条件が大きく変化した場合には、経営成績、財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

連 結 損 益 計 算 書

兼 松 株 式 会 社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		増 減	
		百分比		百分比		増減率
		%		%		%
売上高	886,876	100	818,473	100	68,403	8.4
売上原価	818,734	92.32	756,265	92.40	62,469	8.3
売上総利益	68,142	7.68	62,208	7.60	5,934	9.5
販売費及び一般管理費	52,380	5.90	48,654	5.94	3,726	7.7
営業利益	15,762	1.78	13,554	1.66	2,208	16.3
営業外収益						
1 受取利息	1,031		1,772		741	
2 受取配当金	851		706		145	
3 持分法による投資利益	853		1,176		323	
4 その他	1,601		1,741		140	
営業外収益計	4,337	0.49	5,397	0.66	1,060	19.6
営業外費用						
1 支払利息	6,700		6,705		5	
2 その他	1,678		1,539		139	
営業外費用計	8,379	0.95	8,244	1.01	135	1.6
経常利益	11,720	1.32	10,706	1.31	1,014	9.5
特別利益						
1 有形固定資産等売却益	42		140		98	
2 投資有価証券売却益	1,680		1,589		91	
3 関係会社等整理益	-		57		57	
4 貸倒引当金戻入益	771		1,166		395	
5 債務保証損失引当金戻入益	3		64		61	
6 賃貸契約解約金	-		2,253		2,253	
特別利益計	2,497	0.28	5,272	0.64	2,775	52.6
特別損失						
1 有形固定資産等処分損	1,253		1,982		729	
2 投資有価証券売却損	1,219		864		355	
3 投資有価証券評価損	233		744		511	
4 関係会社等事業整理損	1,038		1,741		703	
5 関係会社等貸倒引当金繰入額	3,000		924		2,076	
6 債務保証損失引当金繰入額	977		970		7	
7 退職給付会計基準変更時差異償却額	1,658		1,658		-	
8 訴訟和解金	-		2,034		2,034	
特別損失計	9,381	1.05	10,921	1.33	1,540	14.1
税金等調整前当期純利益	4,836	0.55	5,057	0.62	221	4.4
法人税、住民税及び事業税	1,861	0.21	1,654	0.20	207	12.5
法人税等調整額	72	0.01	29	0.00	101	-
少数株主利益	432	0.05	184	0.02	248	134.8
当期純利益	2,469	0.28	3,247	0.40	778	24.0

連結貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結会計 年度末 (平成17年 3月末)	前連結会計 年度末 (平成16年 3月末)	増 減	科 目	当連結会計 年度末 (平成17年 3月末)	前連結会計 年度末 (平成16年 3月末)	増 減
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	49,256	36,280	12,976	1 支払手形及び買掛金	124,284	121,101	3,183
2 受取手形及び売掛金	148,551	150,096	1,545	2 短期借入金	99,484	121,716	22,232
3 有価証券	0	15	15	3 未払法人税等	807	1,087	280
4 たな卸資産	71,172	67,848	3,324	4 繰延税金負債	7	12	5
5 繰延税金資産	7,074	6,773	301	5 その他	27,846	23,587	4,259
6 短期貸付金	8,014	9,892	1,878	流動負債合計	252,430	267,505	15,075
7 その他	36,080	26,502	9,578	固定負債			
貸倒引当金	2,202	2,060	142	1 長期借入金	211,332	201,809	9,523
流動資産合計	317,946	295,349	22,597	2 繰延税金負債	573	595	22
固定資産				3 退職給付引当金	5,961	5,227	734
1 有形固定資産	69,395	71,565	2,170	4 債務保証損失引当金	1,965	975	990
2 無形固定資産	2,784	958	1,826	5 その他	7,453	7,478	25
3 投資その他の資産				固定負債合計	227,285	216,087	11,198
(1) 投資有価証券	71,670	78,347	6,677	負債合計	479,715	483,592	3,877
(2) 長期貸付金	22,609	20,751	1,858	少数株主持分	2,373	1,114	1,259
(3) 固定化営業債権	36,051	38,870	2,819	資本金	27,501	22,447	5,054
(4) 繰延税金資産	19,281	20,565	1,284	資本剰余金	26,037	21,035	5,002
(5) その他	8,979	10,432	1,453	利益剰余金	5,392	3,505	1,887
貸倒引当金	28,618	28,886	268	土地再評価差額金	58	58	-
投資その他の資産計	129,973	140,081	10,108	その他有価証券評価差額金	1,694	1,025	2,719
固定資産合計	202,153	212,605	10,452	為替換算調整勘定	21,504	21,590	86
繰延資産				自己株式	1,149	1,146	3
1 新株予約権発行費	18	36	18	資本合計	38,029	23,283	14,746
繰延資産合計	18	36	18	負債、少数株主持分 及び資本合計	520,118	507,991	12,127
資産合計	520,118	507,991	12,127				

連 結 剰 余 金 計 算 書

兼 松 株 式 会 社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	21,035	18,034
資本剰余金増加高		
1 増資による新株の発行	5,001	2,937
2 自己株式処分差益	1	63
資本剰余金増加高合計	5,002	3,001
資本剰余金期末残高	26,037	21,035
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,505	331
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	2,469	3,247
2 新規持分法適用会社の期首残高	15	-
利益剰余金増加高合計	2,485	3,247
利益剰余金減少高		
1 取締役賞与	66	59
2 新規連結適用会社の期首残高	454	-
3 持分法適用除外による減少高	64	15
4 合併による減少高	13	-
利益剰余金減少高合計	598	74
利益剰余金期末残高	5,392	3,505

連結キャッシュ・フロー計算書

兼 松 株 式 会 社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,836	5,057
減価償却費	3,121	3,096
受取利息及び受取配当金	1,882	2,478
支払利息	6,700	6,705
有形固定資産売却等損益(売却益：)	1,211	1,842
投資有価証券売却損益(売却益：)	461	725
投資有価証券評価損	233	744
賃貸契約解約金	-	2,253
関係会社等事業整理損	1,038	1,741
関係会社等貸倒引当金繰入額	3,000	924
債務保証損失引当金繰入額	977	970
訴訟和解金	-	2,034
売上債権の増減額(増加：)	6,759	10,706
たな卸資産の増減額(増加：)	649	7,519
仕入債務の増減額(減少：)	3,243	9,652
その他	6,215	4,100
小計	15,424	26,398
利息及び配当金の受取額	2,223	2,788
利息の支払額	6,132	6,462
訴訟和解金の支払額	-	2,034
法人税等の支払額	1,393	1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,122	19,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加：)	1	112
有形固定資産の取得による支出	2,103	2,089
有形固定資産の売却による収入	460	929
投資有価証券の取得による支出	2,400	5,001
投資有価証券の売却による収入	10,612	6,632
貸付による支出	4,869	360
貸付金の回収による収入	5,324	5,659
その他	1,640	957
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,382	6,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	7,664	34,610
長期借入による収入	45,155	230,110
長期借入金の返済による支出	50,735	221,179
社債の発行による収入	9,967	-
株式の発行による収入	55	912
その他	308	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,913	24,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	649
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	12,705	411
現金及び現金同等物の期首残高	35,913	35,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	212	-
現金及び現金同等物の期末残高	48,831	35,913

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 75 社

(海外) 35 社

主要会社名： Kanematsu USA Inc.、Kanematsu (Hong Kong) Ltd.、Kanematsu Europe Plc

(国内) 40 社

主要会社名： 兼松コミュニケーションズ(株)、(株)兼松ケージーケー、兼松繊維(株)

(2) 持分法適用会社数 47 社

(海外) 21 社

主要会社名： P.T. Century Textile Industry

(国内) 26 社

主要会社名： 兼松エレクトロニクス(株)、メモレックス・テレックス(株)、日本オフィス・システム(株)、カネヨウ(株)、兼松日産農林(株)、ホクシン(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は 27 社であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、27社のいずれも連結決算日との差異が3カ月を超えないので、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,040百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連・・・商品先物取引、商品先渡取引

為替関連・・・為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

金利関連・・・金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連・・・商品売買に係る予定取引

為替関連・・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利関連・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

(ト) その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,457 百万円	39,790 百万円
2. 保証債務	3,204 百万円	4,175 百万円
3. 受取手形割引高	10,760 百万円	10,505 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	125 百万円	125 百万円
5. 当社持分法適用関連会社であるホクシン(株)及びカネヨウ(株)において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	49,256 百万円	36,280 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	425 百万円	367 百万円
現金及び現金同等物	48,831 百万円	35,913 百万円

セグメント情報

兼松株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

（単位：百万円）

	I T	食 料	鉄鋼・ プラント	ライフサイエンス・ エレクトロニクス	織 維	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	249,125	134,357	219,830	220,427	57,926	5,209	886,876	-	886,876
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	31	167	136	-	124	504	(504)	-
計	249,170	134,388	219,997	220,564	57,926	5,333	887,381	(504)	886,876
営業費用	245,557	132,677	213,554	218,686	56,739	4,398	871,613	(498)	871,114
営業利益	3,612	1,711	6,443	1,877	1,187	935	15,768	(6)	15,762
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	116,464	45,917	117,923	49,370	23,066	77,901	430,642	89,475	520,118
減価償却費	1,332	214	518	260	55	745	3,127	(5)	3,121
資本的支出	970	896	829	88	33	196	3,015	1,658	4,673

前連結会計年度（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）

（単位：百万円）

	I T	食 料	鉄鋼・ プラント	ライフサイエンス・ エレクトロニクス	織 維	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	227,861	138,390	177,042	205,840	64,240	5,098	818,473	-	818,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	41	46	48	-	190	387	(387)	-
計	227,922	138,431	177,088	205,888	64,240	5,289	818,861	(387)	818,473
営業費用	223,360	136,863	173,715	204,346	62,658	4,372	805,316	(397)	804,919
営業利益	4,561	1,568	3,373	1,542	1,581	917	13,544	9	13,554
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	106,516	45,095	115,702	48,460	24,247	82,159	422,181	85,809	507,991
減価償却費	1,122	207	557	311	52	854	3,105	(9)	3,096
資本的支出	523	41	254	102	262	1,853	3,037	21	3,059

（注）1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 91,144百万円、前連結会計年度 86,047百万円であり、その主な内容は財務活動に係る現預金及び投資有価証券等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	783,285	35,416	53,423	14,402	349	886,876	-	886,876
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,339	9,371	35,374	5,188	3,533	103,808	(103,808)	-
計	833,624	44,788	88,797	19,591	3,883	990,685	(103,808)	886,876
営業費用	821,769	44,096	85,738	19,675	3,821	975,101	(103,986)	871,114
営業利益	11,855	692	3,059	84	61	15,583	178	15,762
資 産	517,257	38,273	32,137	23,166	1,263	612,098	(91,979)	520,118

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	725,937	29,917	47,190	14,970	456	818,473	-	818,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,549	7,459	36,359	3,592	2,329	89,289	(89,289)	-
計	765,486	37,376	83,550	18,563	2,786	907,763	(89,289)	818,473
営業費用	753,833	36,784	82,512	18,326	2,744	894,201	(89,281)	804,919
営業利益	11,653	592	1,037	236	41	13,562	(8)	13,554
資 産	511,833	35,424	22,268	26,078	2,190	597,796	(89,805)	507,991

（注）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	182,803	74,330	17,995	25,427	300,556
連結売上高					886,876
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.6	8.4	2.0	2.9	33.9

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	144,718	54,613	26,416	26,487	252,236
連結売上高					818,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	6.7	3.2	3.2	30.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

兼 松 株 式 会 社

当連結会計年度（平成17年 3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	24	24	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	9,390	13,067	3,676
	(2) 債 券			
	社 債	54	164	109
	小 計	9,445	13,232	3,786
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,501	1,957	544
	小 計	2,501	1,957	544
合 計		11,947	15,189	3,241

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,977 百万円	1,346 百万円	1,067 百万円

4．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
非上場内国債券 17 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 7,082 百万円

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
国 債	-	25 百万円
社 債	-	182
合 計	-	207 百万円

前連結会計年度（平成16年 3 月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	9	9	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	7,380	10,352	2,972
	(2) 債 券		18	
	社 債	43	4	140
	小 計	7,423	10,536	3,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,220	9,523	2,696
	小 計	12,220	9,523	2,696
合 計		19,643	20,059	415

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,015 百万円	1,220 百万円	328 百万円

4．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 17 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 7,952 百万円

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
国 債	-	10 百万円
社 債	-	178
合 計	-	188 百万円

退職給付

兼松株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	10,705	10,808
ロ. 年金資産	4,692	3,923
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,012	6,885
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	1,647
ホ. 未認識数理計算上の差異	51	11
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	5,961	5,227

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	800	817
ロ. 利息費用	171	178
ハ. 期待運用収益	64	46
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,658	1,658
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	29	105
ヘ. その他	26	26
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,621	2,740

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0 ～ 2.5 %	2.0 ～ 2.5 %
ハ．期待運用収益率	1.5 ～ 2.5 %	1.5 ～ 2.5 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5 ～ 10 年	5 ～ 10 年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年	主として 5 年